

日高町創生総合戦略策定会議委員 各位

日高町創生総合戦略策定会議
会長 上田 守

令和4年度第1回日高町創生総合戦略策定会議の書面協議結果について

立冬の候、委員の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は、地域振興の推進につきまして、特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、令和4年10月26日に開催されました第1回会議において欠席された7名の委員の方々による書面協議の協議結果について、下記のとおり報告いたします。

なお、当日出席された6名の委員の方々からは、先日の会議において、議案のとおりとして承認を得ております。

今後とも委員の皆様よりご意見を頂戴しながら、日高町創生総合戦略に係る取り組みを進めてまいりますので引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

記

1 議事案件

(1) 第2期日高町創生総合戦略各事業実績

2 協議結果

議事(1)のすべてについて承認

3 その他

先日の会議において、【資料1：第2期日高町創生総合戦略各事業実績】に記載の各事業の目標数値について「令和7年度単年の目標であるのか、令和3～7年の5年間の累計の目標であるのかがわかりにくい」とのご意見をいただきましたので、該当箇所を修正し再作成した資料を同封させていただいております。

また、委員のみなさまから会議の際にいただきましたご質問に対する回答及び書面協議の際にいただいたご意見につきまして、別紙にてご報告させていただきますのであわせてご確認ください。

日高町役場 企画財政課
まちづくり・広報統計G 担当：長谷川
TEL：01456-2-6181（直通）

【質問 1】 新規就農促進対策事業（基本目標 1：まちの強みを雇用の場づくりにつなげる >
①第 1 次産業の振興）について、補助金交付の概要は？

●新規就農促進対策事業					
【概要】 新たに就農しようとする意欲ある方に対し、新規就農後の営農に係る費用に対して補助金を交付し経営の安定化を図る。					
【実績】					
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (H27～R2)	実績数値 (R3)	目標数値 (R7)	目標値の 修正	会議結果
年間新規就農者数	累計 16 人	累計 0 人	累計 5 人	不要	承認
・補助金交付により就農後の安定的な農業経営が図られ、農業者の定着化や農業経営体の増大につながっている。					

【回答】 新規就農者の支援に係る補助金交付の概要については、以下のとおりとなっております。

<研修中の支援>

事業・対象経費	年齢要件	補助率・金額	備考
研修手当	50歳未満	月額 5 万円	3 年以内
家賃補助		1 / 2 (2 万円限度)	3 年以内
研修期間受講補助		年額 6 万円	3 年以内
就農準備資金(国) (農業次世代人材投資事業)		年額 150 万円	最長 2 年間

<経営開始後の支援>

事業・対象経費	年齢要件	補助率・金額	備考
農地取得等経費	18～50歳未満	1 / 2 (500 万円限度)	3 年以内
	50歳以上	1 / 2 (300 万円限度)	
経営開始資金(国) (農業次世代人材投資事業)	50歳未満	年額 150 万円 (夫婦は 1.5 倍)	最長 3 年間 ただし所得制限あり

(担当課：産業課)

【質問2】「乳児健康診査」（基本目標2：海があり山を抱くまちで、子どもを産み・育てたいひとを増やす > ①子育て支援の充実）について、未受診者のうち問診に来所した方の割合は？

●乳児健康診査

【概要】 生後2～12カ月児を対象として、身体計測、問診、診察、保健指導等を実施する。

【実績】

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R2)	実績数値 (R3)	目標数値 (R7)	目標値の 修正	会議結果
乳児健康診査受診率	92.30%	83.60%	維持	不要	承認

・コロナウイルス感染防止対策として保健師による問診と医師の診察を別日で実施していることにより、健診受診率の数値は低下しているが、未受診者の多くが問診には来所しているため母子の状況を確認することができている。

【回答】 令和3年度乳児健康診査の未受診者のうち60.4%の方が問診に来所しています。したがって、令和3年度乳児健康診査受診率83.60%に、「健康診査は未受診だが問診は済んでいる方」の人数も含めると、受診率は93.50%となります。（担当課：子育て健康課）

【質問3】「特別支援教育支援員配置事業」（基本目標2：海があり山を抱くまちで、子どもを産み・育てたいひとを増やす > ②教育環境の充実）について、具体的にどのように配置しているのか。

●特別支援教育支援員配置事業

【概要】 要支援児童・生徒に対し日常生活上の介助、学習活動上の支援等を行うとともに、要支援児童生徒が在籍する学校及び学級の運営を円滑にするために特別支援教育支援員を派遣する。

【実績】 令和3年度においては、小学校18人、中学校1人を配置し、困難性をかかえた児童生徒の支援をおこなったが、一人一人の教育的ニーズが多様であり、十分とはいえない面があった。また、近年増加傾向にある外国籍児童・生徒(複数の国籍)に対しても、困難性を抱える児童生徒と同様に支援が重要となる。

【回答】 各学校からの要望書により、各学校における要支援児童・生徒（発達障がいを含む教育上特別の支援が必要であると判断された児童及び生徒をいう。）の人数や障がいの程度等を考慮し、必要な人員を各学校に振り分け配置しております。支援や介助の内容については、(1) 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助に関する事。 (2) 学習支援に関する事。 (3) 学習活動、教室間移動等における介助に関する事。 (4) 学校行事における介助に関する事。とされており、要支援児童・生徒一人一人のニーズにあわせた支援や介助が行われています。（担当課：教育委員会 管理課）

【質問4】「介護予防・生活支援事業」（基本目標3：このまちに誇りを持ってアクティブに住み続けたいと思える生活を支える > ④福祉の充実）について、「モリモリ運動教室」以外の事業の実績は？

○福祉の充実	
高齢者や障がいのある方などが、その人らしく安心していきいきとした生活を送ることができる環境づくりのため介護予防事業などを実施します。	
重要業績評価指標 (KPI)	認知症サポーター養成講座受講者数： 31人（R2）→維持（R7）
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援事業 健康寿命を延ばし、高齢者に優しいまちづくりを推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニコニコ教室・見守りネットワーク・もりもり運動教室 ・サクサク脳トレ教室・富川いきいき学校 ・配食サービス・除雪サービス ・認知症施策普及啓発事業 認知症サポーター養成講座を開催します。 ・地域生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具給付・成年後見制度支援・移動支援 	

【回答】他記載事業の実績につきましては、今回同封しております修正版資料に追加掲載させていただきました。修正版資料の10～11ページをご覧ください。

【意見】「日高町産業学習事業」（基本目標3：このまちに誇りを持ってアクティブに住み続けたいと思える生活を支える > ③若者が集うまちづくり）について、時代の変化を見据え

●日高町産業学習事業					
【概要】日高高校と連携し、地域資源等を活用したカリキュラムの実施により、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指す。					
※産業学習の単位を高校の学校外単位として認定することで、夜間定時制高校を3年間で卒業することが可能。					
【実績】					
KPI (重要業績評価指標)	基準値 (R2)	実績数値 (R3)	目標数値 (R7)	目標値の 修正	会議結果
在学生数	31人/年	26人/年	60人/年	不要	承認
・年度により入講生徒数の増減があることは否めず、令和3年度の実績値は26人(R3.5.1現在)であった。(学年別の内訳:1年生8人、2年生12人、3年生6人) 入講生確保に向けた対策として、令和3年度より新たにYouTubeによる紹介動画を産業学習ホームページにて公開することにより、見学に来ることができない方でも寮や授業内容等を動画で確認することが可能となった。毎年二桁の入講生確保に向け、今後もインターネット等を活用した効果的なPR方策に取り組んでいく。					

て、ドローン等の AI 技術の活用など新しいプログラムも検討いただきたい。

【回答】 ご意見ありがとうございます。来年度以降の事業内容に取り入れられるよう検討いたします。
(担当課：産業学習課)